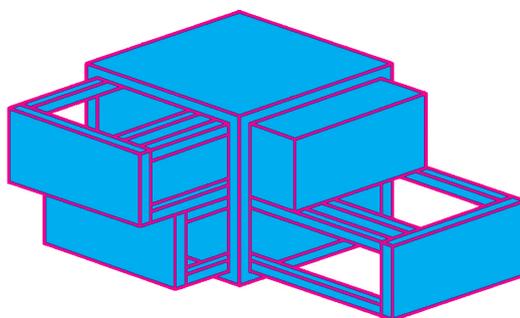


[研究報告]

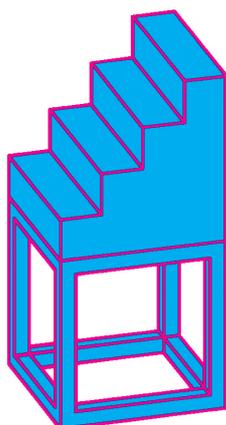
2007年3月



「環境首都へのみち」

持続可能な地域社会に向けて

先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅱ



「環境首都へのみち」
持続可能な地域社会に向けて
先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及一Ⅱ

研究・制作体制

研究・報告映像DVD制作

| | |
|---------|-------------------------------------|
| 企画・著作 | 環境首都コンテスト全国ネットワーク、 財団法人 ハイライフ研究所 |
| 制作 | NPO法人 環境市民、(株)プロダクション・スコーポ |
| 企画統括 | 枚本育生 |
| 制作統括 | 町田寿二(プロダクション・スコーポ) |
| 企画制作 | 枚本育生、下村委津子、風岡宗人 |
| ナレーション | 下村委津子 |
| 撮影 | 田中義久 |
| VE / 音声 | 宮本恭徳 |
| 編集 | 石原信二 |

目 次

| | |
|---|----|
| 第1章 研究事業の概要 | 1 |
| I 事業の目的 | 1 |
| II 事業の趣旨・効果・背景 | 1 |
| III 本年度の調査研究テーマ、対象、結果の取りまとめ等 | 1 |
| IV 研究成果の活用 | 2 |
| 第2章 もやい直し、そして環境首都への挑戦～水俣市～ | 3 |
| I 自治体概要及び研究概要・目的 | 3 |
| II 映像で記録した事例 | 3 |
| 第3章 持続可能な都市をつくる～多治見市～ | 7 |
| I 自治体概要及び研究概要・目的 | 7 |
| II 映像で記録した事例 | 7 |
| III 多治見市の環境政策推進の特徴 | 9 |
| 第4章 エコポリス板橋・地域ぐるみの 地球温暖化防止をめざして～板橋区～ | 10 |
| I 自治体概要及び研究概要・目的 | 10 |
| II 映像で記録した事例 | 11 |
| III 板橋区の環境まちづくりの特徴 | 13 |

第1章 研究事業の概要

事業の目的

持続可能な地域社会を日本で実現することに資するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものである。

事業の趣旨・効果・背景

全国11の環境団体で構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹事団体はNPO法人環境市民）では、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテストを2001年度より、毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行っている。

このコンテストの目的は、日本において地域から持続可能な社会を創造していくことにあり、それをコンテストという形式で多様な自治体が切磋琢磨しながら実現していくことを促すものである。

環境首都コンテストの調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出せている。先進的な取り組みは、「先進事例集」として冊子形式で毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、大変好評を博している。この事例集への掲載がきっかけとなり、自治体間に新たな交流が生まれるといった効果も既にかなり現れている。

さらに、先進的な事例情報をより多くの自治体にわかりやすく提供するために、先進事例をより深く調査、研究し、その内容を視覚的に理解できる事例集の作成が強く自治体から望まれている。また、優れた事例情報のデジタルアーカイブを作成・蓄積することにより、より多くの視覚的な情報が発信可能となり、全国の環境まちづくりの調査研究者及び、現場で取り組んでいる住民、NPOの活動への寄与も期待できる。

昨年度から実施した本事業は、自治体に好評を博し研修や視察者への説明等に用いられている。また日本各地で環境団体の主催により上映会が催された。今年度の事業は、昨年度とは異なる自治体を対象として、調査研究と映像記録化を行った。

本年度の調査研究テーマ、対象、結果の取りまとめ等

2006年度は、多様な自治体にとって有意義な研究結果となるように、第5回環境首都コンテストでベスト10に入賞した自治体の中から、人口規模、取り組み内容、自然的社会的条件が異なる、熊本県水俣市、岐阜県多治見市、東京都板橋区を対象としてその事例を調査した。

調査研究及び映像内容としては、施策の企画と実施に当たった自治体の担当者や参画した市民へのヒアリング(インタビュー)をとおしてそのプロセス、成果、課題を分析した。また市長、区長にインタビューを行い、持続可能なまちづくりへの思いや戦略を語ってもらい記録した

研究成果は本報告書とともに、DVDの映像ソフトとして各事例15分～30程度にまとめ、約60分に編集した。

研究成果の活用

研究成果である映像ソフトは、すでに環境首都コンテスト参加自治体に配布した他、関心の深いNGO、研究機関等に提供している。また、映像の上映と講演を組み合わせた研修会を企画し、すでに自治体で活用が始められている。また、財団法人ハイレイフ研究所と共催で、本メディアソフトを活用したセミナーを下記の通り開催した。

『挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都へのみち～』

日時 2007年2月22日(木) 午後1時半～午後4時半

場所 銀座コムホール

内容・環境首都コンテスト趣旨等、映像版先進事例集第2集上映

講演 多治見市 『総合的、戦略的な環境政策を』

講演 ドイツの環境首都のまち、更なる挑戦

調査研究員 杵本育生、下村委津子、風岡宗人 (全て「環境市民」)

研究報告

もやい直し そして環境首都への挑戦～水俣市～

持続可能な都市をつくる～多治見市～

エコポリス板橋・地域ぐるみの地球温暖化防止をめざして～板橋区

第2章 もやい直し、そして環境首都への挑戦～水俣市～

自治体概要及び研究概要・目的

熊本県水俣市は、県の最南端にあり、人口約2万9千人、不知火海に面する穏やかな気候の町である。水俣川の源流から河口までの水系全域が水俣市になっており、面積は1637平方キロメートル、東西に約22キロメートル、南北に約14キロメートル。山から海まで多様な自然が息づいている。

日本の環境問題は、水俣を抜きにして語ることはできない。日本窒素(現:チッソ)水俣工場の廃液によって川、海が汚染され、食物連鎖によっておこされた水俣病は、一万人をはるかに越える犠牲者をだした。戦後の経済復興、高度経済成長の表裏一体として起こった公害問題の中でも、最も激甚な人的被害をもたらした。水俣病は、環境を破壊し、人や様々な生き物の生命を奪っただけでなく、そこに生活する人々の関係をも破壊した。水俣の環境のまちづくりは、ゼロからではなく大きなマイナスからの出発であった

その水俣市が環境首都テストにおいて、第4回、第5回と連続総合第1位を獲得した。また首都コンテストの先進事例集に選ばれる事例が非常に自治体である。現在、最も日本の環境首都に近いまちのひとつになっている。すでに、環境問題を学ぶ学生たちにも、水俣市は環境を大切にすまちとしてポジティブな印象が定着している。

このように水俣市が環境のまちづくりのために取り組んできた様々な活動を紹介することと、環境のまちづくりにかなりの成功を修めている特徴を整理することは、日本だけではなく、世界の多くの自治体にとって参考になるものである。映像でいくつかの事例を具体的に取り上げながらその要点を明確にしていく。持続可能な地域社会を日本で実現することに資するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材(ビデオ・DVD)とし、自治体、市民、事業者に普及するものである。

映像で記録した事例

ア 市立水俣病資料館

水俣の環境のまちづくりは、水俣病を忘れ去ることではなく、水俣病を原点として進められてきた。市立水俣病資料館は、悲惨な公害を二度とおこしてはならないという市民の切なる願いと、水俣病を風化させることなく、その貴重な資料を後世への警鐘として伝える目的で建設された。1993年1月のオープン以来、年々利用者が増加し、近年は全世界から年間5万人が訪れている。環境学習とともに人権教育の場としても活用されている。

イ ごみの22種分別と食品トレイの使用削減運動

水俣市は、日本で最もすすんだごみの分別、リサイクルに取り組むまちのひとつである。焼却炉に混入した小型ガスボンベの爆発事故を契機として1993年から始まった水俣方式の分別は、その時々状況に応じて最善の再生利用のあり方を考え、継続的に分類の見直しをしてきた。市内約300のステーションではリサイクル推進員を選出し、市民の手によって22種の分別がなされており、さらに地域の中学生も校外活動の一環として参加し、中学生の間で「コミュニケーション」とよばれる大人とのふれあいが生まれている。

市内約300のステーションではリサイクル推進員を選出し、市民の手によって22種の分別がなされており、さらに地域の中学生も校外活動の一環として参加し、中学生の間で「コミュニケーション」とよばれる大人とのふれあいが生まれている。このような徹底したリサイクルとともに、より根源的なごみ減らしであるリデュース(発生抑制)の事例として、食品トレイの使用削減活動がある

食品トレイの使用削減活動は、ごみ減量女性連絡会議が水俣市とともに取り組んできた。店舗に赴き、トレイが付いているか丁寧に調査を行い、その結果をもとに店舗と話し合いをもちトレイ削減を実現してきた。

ウ 南九州900ml統一リユースびん

水俣市では、またリユース活動の事例として南九州900ml統一リユースびんの普及がある。水俣市は、経済産業省と環境省の承認をえて水俣エコタウン事業を開始した。他地域のエコタウン事業とは異なり、市民、行政、産業界が一体となった総参加型、身近な素材と技術を活用する地域密着型、身の丈にあった小都市型という特徴がある。

日本中で飲まれるようになった焼酎の主産地は九州だが、南九州ではその60%が900mlの茶色びんを使用している。ただこれらのびんは使い捨て仕様になっていた。そこで水俣市のエコタウンに立地した田中商店では市、県と協働で、びんの洗浄・再使用システムを自治体、酒造メーカー、住民とともにすすめる「南九州900ml統一リユースびん」とともに構築した。

2004年4月から始まったこの活動により、3年目で220-30万本が使い捨てびんからリユースびんに切り替わった。鹿児島4社、熊本4社の18銘柄に使用されており、焼酎だけでなくしょうゆなどの食品にも使われだしている。そして日本全国でリユースびんが再び主流になるように活動の展開を図ろうとしている。

エ 村丸ごと生活博物館

水俣市は、『ないものねだりよりあるもの探し』をモットーに足元から地域の現状や良さを、地域住民が発見し活用していくさまざまな活動を継続し、発展させて

いる。1996年から自分たちの住む地域の自然や生活環境を自分たちで守るために、環境に関する生活ルールを、地区に住んでいる人たちが約束し合う「地区環境協定」を進めてきた。この協定を生活文化の向上という視点から深めたものが2001年に制定実施された元気村づくり条例である。この条例は風格ある佇まいづくり、町と村との交流、豊かな村づくり、を元気な村づくりの3本柱としている。

そしてこの条例に基づいて、村丸ごと生活博物館が運営されている。村丸ごと生活博物館は、地域全体を生活の博物館と見立てるもの。住んでいる人が生活学芸員をが、訪れた人に、ふだんの生活を案内する。最初に博物館名として指定されたのは山間の集落である頭石(かぐめいし)地区。同地区では8人の生活学芸員がいる。また生活の技、漬物作り、野菜作り、石工、木工などの達人を生活職人として認定する。頭石には15人の生活職人がいる。

この取り組みを始めてから4年、以前はあまり訪れる人もいなかったという頭石に、全国各地、そして海外からも延べ2000人もの方が訪れ、村の生活文化を楽しみ交流した。修学旅行でも5校がすでに訪れています。案内料は1000円、食事代は1500円で、その中から1割は、村の共有財産として積み立てている。

オ 旅館・ホテル版ISO、保育園・幼稚園版ISO

水俣市役所では1999年に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001取得した。それを発展させ、2003年には自己宣言方式に切り替え、市民を中心とした外部監査方式で、環境政策の成果も監査するものになっている。

さらに、水俣独自の様々な環境マネジメントシステムである家庭版、学校版、保育園・幼稚園版、旅館・ホテル版、畜産版のISO制度を作り出し、市民、児童・生徒、事業者の環境意識の向上と行動の促進を図っている。山海館は、旅館・ホテル版ISOを取得した施設のひとつ。滞在客が少しでも環境へ眼を向けてもらえれば、という取り組みを実施している。

明光幼稚園は私立で保育園・幼稚園版ISOに取り組んでいます。先生方が各々工夫しながら環境教育の教材をつくって自演している。また環境ISO宣言を園児とともに唱和し、環境負荷の少ない日常行動を定着させている。さらに水俣湾を埋め立てたエコパークに年一回は遠足して、子供達に水俣病のことを伝えている。このような活動の結果、幼児がはっきりと親に環境行動を伝え、家庭での実践にもつながりが見えてきている。

カ 学校版ISO

水俣市立の小学校、中学校ではすべての学校で学校版ISOに取り組んでいる。水俣第二中学校では生徒会を中心に、ごみの削減と分別に徹底して取り組んでいる。

さらに地域のごみステーションに生徒たちがでかけて、高齢者のごみ出しや分別の手伝いをしている。

湯出小学校では学校版ISOとともに子供たちの成長に合わせた様々な取り組み、自然の中で遊ぶ、水を大切に作る、竹籠作り、野菜作り、植物を調べる、植物辞典にまとめる、ごみゼロ作戦、エコタウン見学、環境施設見学、地場弁当作り、米づくりの手伝い、花一杯運動などを行っている。

このような自然の中に出て行って自然と触れ合う、人々と触れ合うことで、自然を学び、日々の生活が変わっていった。さらに、子供達に求められている、生きる力、学力、心作りに教育面でも役立っている。

水俣市の環境のまちづくりの特徴

このような事例研究から、水俣の環境のまちづくりには次のような5つの特徴があると考えられる。

- (1) 活動を継続的に実施し、さらに見直し、深化し、広げる
- (2) 環境部局にとどまらない総合的な政策推進体制を築いている
- (3) ないものねだりではなく、あるもの探し、足元の行動から始める
- (4) 活動を担う人見出し、そして人と人のネットワークを広げていく
- (5) 住民、事業者、自治体がパートナーシップを組み、成果を積み上げていく。

ヒアリング(インタビュー)対象者

水俣市長 宮本勝彬さん、水俣市立水俣病資料館長 吉本哲郎さん、ごみ減量女性連絡会議 坂本ミサ子さん、同 小川愛さん、kフレッシュカモン社長釜修平さん (株)田中商店専務田中利和さん、頭石村丸ごと生活博物館生活学芸員勝目豊さん、同 山口和敏さん、同 柏木好喜さん、山海館社長松永康生さん、明光幼稚園長宮脇窈子さん、水俣第二中学校生徒会役員の皆さん、湯出小学校長神田玲治さん、同教諭宮崎陽子さん

取材協力

水俣市福祉環境部環境対策課 同課下川水俣市立水俣病資料館、ごみ減量女性連絡会議、kフレッシュカモン、(株)田中商店、頭石村丸ごと生活博物館、神奈川学園高等学校、山海館、明光幼稚園、水俣第二中学校、湯出小学校

第3章 持続可能な都市をつくる～多治見市～

自治体概要及び研究概要・目的

人口およそ117,000人の岐阜県多治見市は、もともと、美濃焼の生産地として卸し業者が集まり、陶磁器を地場産業として栄えたまちだが、名古屋圏まで電車で30分という便利さから、1970年代後半から名古屋のベッドタウンとしても発展した。

また、名勝虎渓山永保寺をはじめ歴史と文化、古い町並みを今も残し、市内を土岐川が東西に流れる自然の豊かさがまだまだ残るまちである。現在も美濃焼の一つである「織部」で有名な吉田織部の精神を活かしながら、陶磁器の産地である多治見の特性と景観を活用したまちづくりが進められている。

多治見市では「持続可能な地域社会をつくる」ことを掲げ、市民参加のもとさまざまな取り組みをすすめている。その施策の大きな柱となっているのが「総合計画による施策の管理」「政策形成ヒアリング」という、縦割りの弊害をできるだけ少なくし、効果的な施策運営を目指す仕組みだ。さらに環境施策を総合計画の主な事業すべてに組み入れ実施していくことがシステム化されていることで、環境政策が全庁的に進められる仕組みとなっている。このことによって、環境の視点を含めた施策の統合化が進んだだけでなく、地域の住民参画、住民のエンパワーメントが高まったといえる。その事例を映像で解りやすく取り上げ、先進事例として紹介することで他の自治体への波及を促すものである。

多治見市がこのような戦略的な行政運営をすすめたことが、施策・事業と住民参加にどのような影響を与えたのか、具体的事業を通して研究して映像に記録する。

事業の目的

持続可能な地域社会を日本で実現することに資するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものである。

映像で記録した事例

ア 政策形成ヒアリングから生まれた住民参画でつくったビオトープ

・めだか通り

政策形成ヒアリングによって農業用水路の改修工事が実施された。そのことによって、改修への地域住民の参画、地域のビオトープの創出、ビオトープを使っての環境学習の機会を提供、住民による管理などへと進展した。コンクリート張りの水路から見事に生まれ変わった地域住民の憩いの場となったビオトープ、老朽化した用水路の単なる改修工事だけにとどまらず、庁内の横断的に取り組む事業として実施

された。他にも、住民のエンパワーメントをはじめとし複合的な効果を生みだしている。

「トンボの里池田」ビオトープ

めだか通りの完成までのプロセスにかかわった地域住民の発案により、子どもたちに身近な自然を感じる場所をつくりたいと田んぼを改修して新たにビオトープをつくった。このビオトープは、地域の人が、地元の環境団体をはじめ、多くの市民団体や事業者団体の協力を得ながら市と協働で作りあげたものだ。

計画づくりから現場での造成工事、丸木橋の設置、水路の整備などの作業、資材となった間伐材の皮むき、水源の確保まで、すべて市民や子どもたち、事業者のボランティアによる手づくりで1年間かけてつくられた。事業者も含めたパートナーシップにより実施されたことで、水源の確保に必要な井戸工事、給水設備工事、電気設備工事などは、地元の事業者の協力によって施行された。

完成後は地元小学校の環境学習の場として活用されている。環境学習にはこのビオトープを管理するNPOが参加し、小学校との交流も生まれている。

イ 計画から環境配慮が実施された保育園（池田保育園）

多治見市では、すべての公共工事に環境チェックがなされる。そのため、公共施設の新築・改修でも多くの環境配慮がなされた建物となる。さらに、計画段階からの住民参画により、行政だけの発想にとどまらないユニークな取り組みを見ることができる。

池田保育園では、地元産材が使われ、太陽熱利用や屋上緑化、雨水利用、ミニ植物園の整備、シックハウス対策など、あわせて9つの環境配慮をされた保育園となった。また、核家族化が進む現代では高齢者とふれあう機会が少ない子どもたちが増加している。池田保育園では、園舎の中に宅老所がありボランティアによって定期的に高齢者と保育園児とのふれあいの時間が設けられている。この時間は両者にとって貴重な機会となるとともに、保育園と地域ボランティアとのコミュニケーションの場ともなっている。

ウ 住民参加で建設された中学校（多治見中学校）

多治見中学校は住民参加による建設で、生徒、PTA、学校現場のアイデアがふんだんに取り入れられた学校となっている。

まず、大きな特徴として様々な環境への配慮がなされている点があげられる。

- ・ 体育館の屋根、校舎の3階の庇部分には太陽光発電を設置。自然エネルギーを利用しながら環境教育にも役立てられている。
- ・ 屋上緑化は屋根の断熱層として機能している。

・雨水を利用した池を屋上に設置し、ビオトープとなっている。また、雨水は貯留され、各階の池に循環、植栽の水やりに利用。

- ・東西からの二面採光による自然光の活用
- ・地元や近隣の木材、国産材の利用

また、防犯意識が高まる中、この学校は閉じるのではなく、地域に開くことが防犯になると考えた。その発想のもと地域とのコミュニケーションを深める取り組みが実施されている。

- ・体育館や特別教室は地区内の生涯学習の場としても利用されている。
- ・中庭は催時には地域に開放、コンサートやイベント会場にもなる。プロムナードは地域の人が散歩することもできるスペースとなっている。

エ すべての公共事業に環境配慮を実現（JR多治見駅前）

他にも政策形成段階で環境配慮を実現した事例として、JR多治見駅周辺の街路灯の設置がある。この街路灯は、太陽光発電と風力発電をあわせて活用している。

また、新たに建設される駅舎の屋根には太陽光発電装置を設置することが決定している。

多治見市の環境政策推進の特徴

多治見市が複合的な効果を得ながら環境行政を推進しているのは、次の特徴によるものと考えられる。

- 1) 「持続可能な地域社会づくり」を前面にだした総合計画
- 2) 総合計画によって管理、運営、見直しされる施策
- 3) 政策形成ヒアリングで事業を環境の面から横断的にチェック
- 4) 政策形成ヒアリングで複合的な効果が得られる仕組み
- 5) 住民参加を促す具体的な事業

ヒアリング(インタビュー)対象者

多治見市長 西寺雅也さん、多治見市企画課 青山崇さん、環境経済部課長新処分場建設担当 荻野正道さん、池田町屋の自然を育む会 野村勝忠さん、川地時男さん、安藤研さん、大塚太久さん、池田保育園園長 城戸久夫さん 多治見市教育委員会副主幹 水野謙司さん、多治見市立中学校教頭 平出康尊さん

取材協力

多治見市環境課 若尾浩好さん、池田町屋の自然を育む会、池田保育園、多治見中学校

第4章 エコポリス板橋・地域ぐるみの地球温暖化防止をめざして～板橋区

自治体概要及び研究概要・目的

東京都板橋区は、東京23区のうち北西部に位置し、北で荒川、北西で白子川によって埼玉県と接する人口52万人の大都市である。区内は東京の市街地で、面積は321.17km²。住宅地・商業地のほか、北部には工場が多い。

板橋区には古くから大規模工場や中小企業が集積していた。1950年以降、産業と人口の集中から公害問題が大きな課題となり、特に1960年代中頃以降は大気汚染や悪臭、水質汚濁、地盤沈下など様々な公害が都市問題として発生した。これに対し、1965年に都内でははじめて公害係を創設し、区の公害行政を本格化した。

1993年には「エコポリス板橋」環境都市宣言を行った。これは区と区民と事業者が地球環境に配慮した行動をとることにより、環境保全に努めていく決意を表明したものである。その後も1994年には板橋産業連合会による「地球環境憲章」を定め環境にやさしい企業行動計画づくりに取り組んでいる。また、商店街振興組合連合会も、資源の浪費を押さえる買い物をしようと「プレリサイクル宣言」を行った。さらに町会・自治会等区内のあらゆる団体のあらゆる団体の協力を得て、エコポリス板橋環境行動会議を設立し、区民総ぐるみの環境活動に取り組んでいる。1999年にISO14001を都内では初めて、全国では5番目に取得するなど、先駆的な環境行政に取り組むなど、国内でもトップランナーとして様々な環境施策を打ち出している。

板橋区は環境首都コンテストに第1回から皆勤で参加し、第3回、第5回では総合7位を獲得している。ただ、大都市圏におけるヒートアイランド現象、地球温暖化の影響はかなり明確なものとなっている。板橋区では「地域ぐるみでの地球温暖化防止」をスローガンに、大都市では難しい全区一斉行動などを展開している。

大都市圏であるが故の環境施策推進の困難に対して、区の取り組み、区と事業者、住民がともにすすめる取り組みについて考察し、映像で紹介する。

映像で記録した事例

ア YUMEパーク・大和町

大和町交差点は、国道17号、環状七号線、首都高速5号が3層に重なり、1日約24万台の自動車が行き交う。そのため、かつては大気汚染濃度全国ワーストワンが続いた。

今では、交差点の一角にあった銀行が移転してできたオープンスペースを、板橋区、国、道路公団等が買い取り、公園にしている。公園になったことで、空気の通り道ができ、大気汚染が軽減された。

イ 環境学習の拠点施設 エコポリスセンター

エコポリスセンターは1995年に開館した環境学習施設である。当時総合的な環境学習施設は国内になく、これまで数多くの環境学習施設のモデルとなってきた。現在では年間19万人が訪れている。

館内には、リサイクルショップ、鑄掛けやさん、住民による工作教室などを多数開催している。また、屋上には太陽光発電装置、太陽熱温水器を設置、屋上緑化、ビオトープづくりにも取り組み、様々なしかけで区内の環境から地球環境、自然からライフスタイルに至るまで多様な環境学習が展開されている。

ウ グリーン電力証書

エコポリスセンターで使われるエネルギーの40%は、風力で発電されたエネルギーを使っている。しかし大規模な風力発電設備の建設は板橋区のような大都市では難しい。そこで自然エネルギーを普及させるために考え出されたのが「グリーン電力証書」システムである。このシステムは2001年、日本自然エネルギー株式会社が設立され、新しい試みとして始まったものである。これは、事業所が風力など自然エネルギーで起こした電気を使いたいと希望すると、日本自然エネルギー株式会社がその事業所に代って風力発電会社に発電を依頼、板橋区（エコポリスセンター）はこの証書（20万kWh（風力））を購入し、その金額分の風力発電を支援している。実際に風力で発電した証として「グリーン電力証書」が発行され、エコポリスセンター入口に掲示されている。

エ 環境教育ネットワーク

環境教育ネットワークは、インターネットで区立科学館、小学校をむすび、区内の公害の状況や区民による自然環境調査結果をだれもが利用できるようにするシステムである。環境情報の発信が自治体からの一方向になりがちな状況の中、区民の情報の集約、発信という双方向の環境情報システムを実現している。

オ エコポリス板橋推進本部会議

板橋区は、環境政策推進のため部局横断組織「エコポリス板橋推進本部会議」を設置している。この会議は区長を本部長とし、助役、収入役と各部長で構成され、区の環境政策について協議を行っている。

カ 施設の省エネ化 ESCO事業

板橋区では築15年になる庁舎の設備切り替えを機に、省エネに取り組むためのESCO（エスコ）事業を実施した。SCO事業では、建物の持ち主がその省エネ化にかか

る費用を負担し、施工業者が省エネ化の効果を保証するという契約を締結する。省エネ化により、建物の持ち主は経費節減ができ、施工業者は施工費用を得られるWin・Winの事業で、温暖化対策にも寄与する新しい環境産業として注目を集めているものである。

板橋区の場合は、施設の省エネ化にかかる経費は区が負担し、年間10%以上のエネルギー節約を事業者が保証、その効果を5年間検証するという契約を結び、施設の省エネを図っている。具体的な取り組みとして、人の動きを感知して照明を自動点灯させる階段センサーランプ、区庁舎屋上の緑化、クールビズの徹底、室内照明自動調整、等に取り組んでいる。

2002年度と2004年度を比較すると、経費ベースでは約1000万円の節約となり、エネルギーベースでは13%の削減になった。

キ 緑のカーテン事業（区立金沢小学校、区庁舎、区民宅）

東京では、ヒートアイランド現象、地球温暖化に伴う気温の上昇が深刻な問題となっている。板橋区ではヒートアイランドおよび地球温暖化対策のひとつとして、緑のカーテン事業をすすめている。緑のカーテンとは、“ヘチマ”や“ゴーヤ”など、つる性の植物を窓の外に這わせることで、夏の強い日差しを和らげ、室温の上昇を抑える自然のカーテンである。緑のカーテンは日が当たると葉の気孔からの水分蒸散作用により、葉の表面の温度が下がり、葉の間からすずしい風が流れ込む、自然のエアコンとなる。

区立金沢小学校はこれまで「学校の森」を活かした環境学習に取り組んできた。緑豊かな校庭、児童が自主的に管理する実のなる樹木、ビオトープによる環境学習に取り組むとともに、「緑のカーテン」を活用した環境学習に取り組んでいる。この小学校では緑のカーテンの世話を児童や地域住民の協力を得て行っている。

小学校の環境学習から始まった緑のカーテンはいろいろなところに広がりを見せている。2005年度からモデル実験を行い、現在では小中学校12校、保育園、児童館、商店街、個人宅に広がっている。

区は、2006年度から4階建ての区庁舎南館に緑のカーテンを這わせている。植えてからみるみる生長し、4階に達した。区職員、住民の評判もよく、都会のコンクリートジャングルの一角に、壮観な緑のカーテンは周囲の目を引いている。

区は現在「町ぐるみで広げよう」プロジェクトをすすめている。このプロジェクトは区民に限らずだれでも参加登録でき、緑のカーテンに関する情報や相談ができるというものである。区はこの事業を、区民が自主的に組織した「緑のカーテン応援団」と協働ですすめている。この緑のカーテン応援団のメンバーで、緑のカーテン事業に取り組む谷田さん宅では庭に直接植える「地植え」で、さらに散水には雨水を利用した本格的な「緑のカーテン」に取り組んでいる。

板橋区の環境のまちづくりの特徴

このような事例研究から、板橋区の環境のまちづくりには次のような特徴があると考えられる。

(1) 公害の経験を先駆的な環境施策につなげた。

(2) 都市圏であるがゆえに困難な環境学習のコミュニケーション、風力発電などの自然エネルギーの導入等を、あきらめるのではなく積極的に取り入れ、全国モデルとなってきた。

(3) 環境施策推進組織を設置し、部局横断的な環境施策を可能にしている。

(4) 住民に対する普及啓発を、地域ぐるみで行うことに「こだわり」をもつてすすめている。区から住民という一方通行の関係から、住民同士のコミュニケーションの活性化と環境を結びつける形へと変えている。

ヒアリング(インタビュー)対象者

板橋区長石塚輝雄さん、板橋区立エコポリスセンター所長志村公久さん、板橋区契約管財課課長白石淳さん、板橋区立金沢小学校校長臼木信子さん、板橋区資源環境部環境保全課課長山崎智通さん、板橋区民谷田剛一さん、

取材協力

板橋区資源環境部環境保全課、板橋区立エコポリスセンター、板橋区総務部契約管財課、板橋区立金沢小学校、板橋区民谷田剛一さんご一家

「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて
先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅱ

2007年3月31日 発行

財団法人 ハイライフ研究所

〒104 - 0031 東京都中央区京橋 3-6-12

正栄ビル 5階

TEL 03-3563-8686

FAX 03-3563-7987

<http://www.hilife.or.jp>

* 本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。